



平成 2 9 年 2 月 3 日

国 土 交 通 省

平成 2 9 年度予算に向けた個別公共事業評価について

平成 2 9 年度予算に向けた個別公共事業評価としての直轄事業の新規事業採択時評価及び再評価の評価結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

国土交通省では、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業採択を行うための新規事業採択時評価、及び採択後一定期間を経過した事業を対象としてその継続を判断する再評価、並びに事業終了後一定期間を経過した事業を対象として事業の効果等を確認する完了後の事後評価などの個別公共事業評価を実施しています。

(添付資料)

- 平成 2 9 年度予算に向けた個別公共事業評価に関する資料
 - ・ 直轄事業等に関する個別公共事業評価結果一覧
 - ・ 平成 2 9 年度予算に向けた個別公共事業評価書

(参考)

- ・ 平成 2 9 年度予算に向けた個別公共事業評価（事業概要資料）

http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo11_hh_000063.html

(事業評価制度について)

<http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/index.html>

※問い合わせ先については、次頁の通りです。

お問い合わせ先

事業評価制度について

大臣官房技術調査課 課長補佐 関

TEL:03-5253-8111 (内線:22339) 直通:03-5253-8219 FAX:03-5253-1536

大臣官房公共事業調査室 室長 塩田

TEL:03-5253-8111 (内線:24291) 直通:03-5253-8258 FAX:03-5253-1560

政策統括官付政策評価官室 政策評価企画官 竹田

TEL:03-5253-8111 (内線:53405) 直通:03-5253-8807 FAX:03-5253-1708

個別事業について

官庁営繕事業

大臣官房官庁営繕部整備課施設評価室 企画専門官 山田

TEL:03-5253-8111 (内線:23514) 直通:03-5253-8238 FAX:03-5253-1544

都市公園等事業

都市局公園緑地・景観課 企画専門官 柳原

TEL:03-5253-8111 (内線:32952) 直通:03-5253-8419 FAX:03-5253-1593

河川事業、ダム事業、砂防事業等、海岸事業（水管理・国土保全局所管分）

水管理・国土保全局河川計画課 課長補佐 西田

TEL:03-5253-8111 (内線:35353) 直通:03-5253-8443 FAX:03-5253-1602

道路・街路事業

道路局企画課評価室 課長補佐 本田

TEL:03-5253-8111 (内線:37682) 直通:03-5253-8593 FAX:03-5253-1618

港湾整備事業、海岸事業（港湾局所管分）

港湾局計画課 専門官 村上

TEL:03-5253-8111 (内線:46328) 直通:03-5253-8668 FAX:03-5253-1650

海上保安官署施設整備事業、船舶建造事業

海上保安庁総務部政務課政策評価広報室 専門官 井口

TEL:03-3591-6361 (内線:2205) FAX:03-3591-9780

＜再評価＞

事業名 (箇所名)		雲仙直轄砂防事業(水無川上流)		担当課	水管理・国土保全局 砂防部保全課		事業 主体	九州地方整備局							
実施箇所		長崎県島原市、南島原市													
該当基準		再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業													
事業諸元		直轄砂防区域面積:約12km ² 、主要施設:砂防堰堤等													
事業期間		平成6年度～平成32年度													
総事業費 (億円)		約820		残事業費(億円)		約74									
目的・必要性		<解決すべき課題・背景> ・水無川上流には平成噴火による大量の不安定土砂が堆積しており、流域上流の溶岩ドームが崩壊した場合、さらに土石流出が激しくなることが考えられる。 ・噴火終息から20年が経過した現在も土石流が発生している。 <達成すべき目標> ・土石流対策を実施し、地域住民の安全を確保する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害など災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・軽減を推進する													
便益の主な根拠		想定氾濫面積:839ha、世帯数:1,793世帯、事業所:453施設、公共施設:64箇所、重要交通網:国道251号、国道57号、広域農道 等													
事業全体の投資効率性		基準年度 B:総便益 (億円)		平成28年度 C:総費用(億円)		1388		B/C	1.0	B-C	59	EIRR (%)	4.3		
残事業の投資効率		B:総便益 (億円)		126		C:総費用(億円)		63		B/C	2.0				
感度分析		残事業費(+10%～-10%)		1.8		～		2.2		全体事業(B/C)		1.0		～	1.0
		残工期(+10%～-10%)		2.0		～		2.0		1.0		～		1.0	
		資産(-10%～+10%)		1.9		～		2.2		1.0		～		1.1	
事業の効果等		対象とする土砂が流出した場合、人命、家屋、国道等の重要交通網に甚大な被害が想定される。砂防事業による堰堤や導流堤の整備により土石流災害からの被害を解消する。													
社会経済情勢等の変化		人口:周辺市町村人口は、前回評価時以降大きな変化はない。 観光客:観光客数は毎年130～140万人程度で推移している。													
事業の進捗状況		水無川、赤松谷川において、床固工や砂防堰堤(嵩上げ)等の整備を進めている。													
事業の進捗の見込み		水無川、赤松谷川において、砂防堰堤の改築や床固工の改築・嵩上げ、導流堤の一部嵩上げを実施													
コスト縮減や代替案立案等の可能性		・砂防ソイルセメント工法(現地発生土砂とセメントを混合し、敷均し・転圧により構造物を構築する工法)を採用することにより、掘削土砂の処分にかかる費用や工期短縮によるコスト縮減を図っている。 ・将来における社会・経済、火山活動状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、状況に応じて、施設配置計画を適宜見直す可能性がある。													
対応方針		継続													
対応方針理由		・水無川上流には平成噴火による大量の不安定土砂が堆積しており、これらの流出による土石流が現在でも発生している。さらに、流域上流の溶岩ドームが崩壊した場合、さらに土石流流出が激しくなることが考えられる。 ・本事業の早期完成を求める地域の声は強く、地元自治体から積極的な事業推進要望がなされているところである。 ・埋蔵文化財調査との調整・施設破損への対応等のために工期の延長が必要であるが、事業実施にあたって大きな支障はなく、平成32年度の事業完成に向けて今後も順調に事業の進捗が見込まれる。 ・事業を実施することにより、土石流に対する安全度の向上が期待でき、事業の費用対効果も高いことから、引き続き事業を継続することとした。													
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 審議の結果、対応方針(原案)のとおりに「事業継続」で了承された。 <都道府県の意見・反映内容> ・雲仙普賢岳の水無川上流は、平成2年の噴火を受け、平成6年度から砂防事業に着手され、砂防関係施設の整備が進み、安全性は格段に向上しています。しかし、現在でも、土石流の発生や山頂に存在する不安定な溶岩ドームの崩壊などにより、今なお大規模な災害が懸念され、熊本地震により地元住民の不安が増すなか、防災・減災対策の推進が強く求められています。 このような状況であることから、今回見直されました事業内容により、本事業を継続していただき、整備促進に取り組んでいただこうと思います。													

雲仙直轄砂防事業(水無川上流)位置図

